令和5年度 第2回 明石市地域総合支援センター運営協議会 要旨

日 時	2024年（令和6年）2月1日（木） 13:30～15:00
場 所	明石市医師会館 多目的ホール
出席者	委員 12名（うち欠席3名） 傍聴者2名

開会	
議事（１）指定介護予防支援等一部委託事業所について	
事務局（市）	資料１に沿って説明
質疑・意見	なし
議事（２）地域総合支援センター事業について ① 認知症の方を支える地域づくりの取組報告 ② 明石市個別避難計画作成に向けた支援活動報告	
会長	すべての報告が終わってからご意見をいただく。
資料２に沿って２センターから説明	
委員	きんじょう・きぬがわ総合支援センターのプロジェクト名「認知症について何かできない会」に関連して、私も認知症検査を受ける機会があり、その場で医師から結果を聞くことができて安心した。定期的な検査は早期発見ができる良い機会だと思った。にしあかし総合支援センターの個別避難計画作成について、私も先日ヒアリングを受けたが、素朴な質問をすることができて理解が深まった。緊急時のことを考え、みんなで同じ方向を向いていくべきところだが、任意の避難計画作成に対して個人情報を知られたくないとの理由から協力が得られないこともある。この状況に自治会も戸惑い、困っている。避難計画の作成や、地域総合支援センターの運営についてはマンパワーが必要だと思う。その中で若い世代にもサポーターとなってもらい、災害時には小さなコミュニティをつくり、助け合いたい。災害が他人事のように思われているが、お正月に地震があったこのタイミングで災害時の支援について周知してほしい。
会長	認知症については、いかに早く発見するかが大切だと思う。しかし、認知症検査を自分から受けに行くかと問われると行かない人もいる。これを広く一般市民にどう伝えていくか、また広げることでいろいろな弊害が出る可能性もあるため、議論をしていく必要があると思う。 避難計画については、マンパワーが必要だと思う。限られたマンパワーの中で全員が避難できるかという問題がでてくる。地域の民生児童委員だけではとてもまかないきれない実態がある。能登半島地震では１月１日で家族が帰省しているからこそ避難できたケースもある。しかし日中に災害があると、働いている人は不在の状態で、家にいる高齢者は避難時の手助けが手薄になる等あらゆる想定をしなければならない。各時間帯でどのようなマンパワーが地域の中にいるのかの把握は必要になると思う。

委員	私も個別避難計画の作成に携わったことがある。作成時実際に困ったことは、避難時にサポートしてくれる人を見つけることだった。マンションに住む認知機能の低下がみられる高齢者で、サービスを利用していることもありご近所付き合いがあまりなかった。隣人にサポーターをお願いしたが、「日常生活の中で声をかけることはできても災害時に助けられる自信はない。避難計画書のサポーターに名前を書くことはやめてほしい、荷が重い。」と断られた。サポーターは名前を書かれることにとてもプレッシャーがあるということは事実だと思う。普段から災害時にどのように避難するかを考えなければならないが、避難計画書を作成することは難しいと感じた。近所の方と普段から仲良くし、災害時に助けてもらえる関係性があれば良いと思う。
会長	個別避難計画にサポーターとして名前を書くことにかなり責任を感じると思う。災害時に助けられず亡くなってしまった場合、自分を責めてしまうかもしれない。そこまでのつもりのサポーターではないと思うが、日本人の特性として名前を書かれる責任感があるのだと思う。逆の視点でいうと、そこまで責任をもって見てくれる、考えてくれる人がいることはありがたいとも思う。そのような方々に対して背中を押せるような仕組みをつくれると良い。また、普段から近所との関わりを持っておくことも大切だと思う。
委員	個別避難計画について考えれば考えるほど問題点ばかりが思い浮かび、解決策がなかなか思いつかない。独居高齢者に対して緊急通報システムを案内しているが、近隣の２人以上の協力が必要になる。しかし、協力してくれる２人を見つけられないという理由で諦めてしまう人がたくさんいる。 民生児童委員１人につき３０人以上を担当している。災害時に備えた見守り活動もしているが、地域の全員を助けることはできない。明石市の避難所は小学校が多いが、津波がきたら大丈夫かと心配事も多い。災害時、障害者は福祉避難所に行けるように地図とヘルプマークのタオル等を渡して声掛けをしているが、災害時に１人で行くのはなかなか難しいと思う。避難計画作成や避難行動を個別に確認するのは良いことだが、緊急事態の際に実際に実行できるのか不安が大きい。
会長	個別避難計画は、災害時に亡くなる方が０になることを目指している。しかし、災害の規模や種類によって亡くなる方も出てくるかもしれない。その時に、個別避難計画を立てていたではないか、と責めるようなことがあってはならない。個別避難計画はお守りのような立ち位置で、計画を立てることで少しでも安心して過ごせるという心持ちでいられるように、計画に頼りすぎることのないようにするべきである。個別避難計画を本当に必要としている人が地区にどのくらいいるか、いつだれが対応できるか、それらをもう一度整理して考えなければならない。
委員	以前地域の民生児童委員の訪問があり、災害時の避難について地図を作って説明してくださった。その時、自分は一人ではないと心強く感じた。日頃から災害時の避難準備はしているが、能登半島地震の報道を見て、自分のことに置き換えて改めて考えさせられた。そして、

	今以上に避難のシミュレーションをしておく必要があると思った。自分の力だけで避難することが難しい場面もあると思うので、地域の方の力を借りることもあるかもしれない。地域の住民同士で助け合える地域になるよう、自分も地域の一員として何ができるかを考えたい。
会長	助けられるばかりではなく、自分たちでできることがあると思う。結局は、お互い様の関係をどうつくっていくか。熱心に一軒ずつ民生委員の方が訪問してくださるからこそ安心して過ごしていける人がたくさんいると思うので、このような活動を継続していってほしい。
委員	個別避難計画の作成についてとても良いことだと思う反面、元旦の能登半島地震の報道を見て、まずは自分・家族の身を守ることに必死になるだろうと思い、災害時この個別避難計画がどう活かされるかあまりイメージが湧かなかった。実際に災害に合ったときは逃げることに必死で、落ち着いた時に行動できる計画ではないかと思った。 地域の方とのつながりがない方や外出することが難しい方にとっては、個別避難計画の作成で関わりができたら良いと思いつつ、初めの一歩のつながりを築くことが難しいと思った。
会長	地域総合支援センターからは、当初、計画の活用方法についてより考えを深めたいと思っていたが、計画作成の方に時間がかかってしまったという現状であると聞いている。せっかく計画を作成したのなら、その計画に基づいて避難訓練をするべきである。この計画を活かすために、どう改善していくべきなのかを今後考えていかなければならない。計画の作成と活用のための改善を同時進行でしていくためには、総合支援センターのマンパワーが必要である。同時進行ができない場合、マンパワー不足が要因か、それ以外の要因かを、市としても整理をして考えなければならない。
委員	きんじょう・きぬがわ総合支援センターの「認知症について何かできない会」については、きちんと根拠を示し、ストーリー立てて説明できており、地域の人の理解を得て、円滑に取組を進めやすいと思った。にしあかし総合支援センターの「結んでつないで」についても、どこにでも起こり得る災害をテーマにしたもので、これも同様に取組を進めやすいと思った。 取組の進め方について質問させていただきたい。昨年４月にこども基本法が施行され、今後こども施策を進めていく上で、こども・若者の意見を聞いていくことが義務付けられた。近年こどもたちの社会参画や意見の反映が大きく取り上げられている。このような国の方針や情勢を踏まえ、現在地域の団体等にこどもの居場所づくりに取り組んでいただいているが、大人がこどもたちにとって善かれと思うことが主になっている。そのため、今後はこどもを主体とする居場所にしていけたらと考えており、様々な研修等を通じて取り組んでいるところである。そのような中、居場所の参加者であるこどもに意見を求め反映しようとするものの、行政が求めるような回答ではないため、どのようにこどもの最善の利益につながるように検討すれば良いかと悩んでいる。 きんじょう・きぬがわ総合支援センターの報告で、まちなかゾーン

	会議で関係者の意見を聞いたことはわかるが、認知症当事者の意見を聞いたのかどうか教えていただきたい。また聞いた場合、当事者の意見を聞くときの工夫点などがあれば教えていただきたい。
事務局（センター）	今年度の取り組み「認知症について何かできない会」について会議を重ね、認知症ピアサポーターに対して、予防やボランティア活動を行ってもらうために認知症当事者の方のインタビューを見てもらった。認知症の方が実際にどのようなことを思っているのか、どのようなことをしてほしい、逆にしてほしくないと思っているのかを知ってもらうためである。当事者インタビューについては、何度も足を運び、説明をした。説明の際に心掛けたことは、どのようなことを伝えたいか広いテーマで聞き、焦点化しないことである。伝えたいことをこちらが読み取り、話し合いの流れの中で聞きだすような方法をとった。
副会長	認知症について、症状が進行し家族では手に負えなくなってからの相談が多いと報告があったが、手に負えなくなっているかは実際の生活を見てみないと分からない。だからこそ判断がつかず、手に負えなくなってしまうという現状がある。逆にいうと認知症が進行していても家の中で大きな困りごとがなければ夫婦で解決しようとし、さらに症状が進行してしまう。相談にきて発覚したときには治療の選択肢が狭まり、地域で支えていくには手に負えなくなっている。これが認知症の非常に難しいところである。 認知症に限らず、一番大切なことは、地域の中の高齢者のコミュニティだと思う。女性の場合は助けを求めやすいと考えられているのは、こどもを育てていく過程で地域の方と顔見知りになっていき仕事を引退してからも話ができる環境があるからだ。一方、男性の場合は仕事を引退して地域に戻っても、つながりがない可能性がある。その中でどのように地域でコミュニティをつくっていくかが大切である。 こどもも高齢者も食べることは基本である。地域のこども食堂に閉じこもっている高齢者に参加してもらうことで、高齢者は若い人と交流でき、刺激になり、地域活動のデビューになることもある。こどもにとっても現在三世代で同居しているところは少ないと思うので、違う世代の人と話ができ、認知症など様々な人への理解が深まる良い機会であると考える。接点をつくることが大切だと思うので、こども食堂を発展させて、コミュニティ食堂として様々な人が集う食事の場ができると良いと思う。
会長	何をもって困りごととするかは難しいが、認知症や障害者などの当事者の意見がどう反映されるかが大切である。そのためには、大きく短い事業ではなく、細く長い事業として関係性をつくり上げ、話し合いをしていく仕組みをつくることが総合支援センターに求められる役割ではないかと思う。そのため、自信をもって事業を進めていくと同時に、できないことに関しては要因や問題点などの課題や困っていることを地域総合支援センター運営協議会で共有し、協議していくと良い。 コミュニティ食堂に関しては、地域の人が集まってのんびりとできる、安心できる場所が地域の中にあることは大切だと思う。お金を払

	ってご飯を食べられる場所はたくさんあるが、そこは交流の場所ではない。また、そこに参加して様々な人を知ることも大切である。認知症の方や障害者が来ても区別なく接するために大切である。
副会長	医療の観点から、こどもの健康状態について姫路市の人口が少ない地域について血糖値が高いことや、肥満の傾向があることが分かった。山で走ったりと健康的なイメージがあったが、田舎ならではの地域のコミュニティがあり、地域の高齢者の家で遊び、お菓子をもらったりしているようだ。食事は人と人とのつながりのために非常に大切であり、食べることから始まるコミュニティがあると思う。
委員	認知症や災害時の避難計画などの地域の課題解決の視点での取り組みは非常に良いことだと思った。 認知症については、早期に変化に気づき、支援につなげていくことが大切である。しかし、早期治療で症状が回復し退院できても、家族関係が希薄で地域に戻れないことも多い。その場合は離れている家族より、近くの地域でつながりのある方が頼りになる。地域のコミュニティについては、男性や社交的ではない性格の方など地域のコミュニティに参加しづらい方をどのように参加できるようにするかが大切である。 災害時の避難計画については、災害時に実際に行動できるかどうかは分からないが、緊急事態を想定してシミュレーションすることはできる。まずは自分・家族の命を守ることを最優先にした上で、次の行動をとってほしい。他市では、災害時に家族で安全が確認できた場合、白いタオルを玄関などにつけるなどしている。白いタオルがついていない場合は他者が確認に入るなど、目印にしている。このような行政の取り組みなどを周知していく必要があると思う。
会長	個別避難計画に関しては、計画を立てることが目的ではなく、手段だということを忘れてはならない。計画を立てることで、自分や一緒に計画を立てた人が地域とのつながりがないということに気づくきっかけとしてほしい。そしてその次にどうしていくかを考えることがその人の計画をより良くしていき、さらにその課題が地域の会議に課題として上がるとなお良い。 それぞれの総合支援センターが独自に取り組んでいることも様々あると思う。それらは地域性によるものであるが、それらの取り組みを相互に共有することにより、他の地域の課題解決のヒントにもなると思う。
その他、事務局（市）からの連絡	
閉会	